

RP-10「宮古市野外活動センター」アイススケート場廃止後の利活用について

課題提案者：宮古市教育委員会生涯学習課

研究代表者：総合政策学部 倉原宗孝

研究チーム員：高山弘二（宮古市教育委員会生涯学習課）、刈屋裕之（宮古市野外活動センター運営協議会）
皆川章（田代自治協議会）

<要 旨>

今日、老朽化した多数の公共施設に対する対応が全国的に課題となっている。本研究で対象とする宮古市野外活動センター・アイススケート場の廃止後も同様な状況にある。当該施設は宮古市内唯一の冬季設備であり、市民をはじめ内外から愛着を持って活用されていたが老朽化から閉鎖の予定もある。一方で、内外に愛された施設であり、そうした空間や場所の今後の価値は一定の評価が与えられるものである。本研究では、当該施設及び周辺環境の今後のあり方を探るためにネット情報、事例視察、現地関係者との懇談・提案など各調査・活動を行い幾つかの考察を行った。

1 研究の概要（背景・目的等）

宮古市野外活動センターは、市民の野外レクリエーション及びスポーツの普及振興の場に供する施設として、昭和61年、宮古市田代地区に開設された。平成7年に人工凍結スケートリンクも整備され、沿岸部唯一の公設スケート場として市内をはじめ近隣市町村からの家族連れで賑わっていた。しかし、設備の経年劣化が進み危険性があることから平成23年度から休止されている。

経済性や利便性の最優先の中で、本課題のような老朽施設は自ずと廃止の方向が高まっている。費用対効果などからそのままの維持は難しい面もある。しかしこうした施設は市民にとって非常に重要であり、またその活用利益は地域内外に渡るものである。さらに、運営管理にあたった団体にとって、施設に対する愛着と、同時にこうした施設運営管理を通じた地域貢献・活性化への意義は大きいことも想像される。こうした思いや経験を、仮に施設閉鎖になっても、この場所や新たな施設の運営のなかに反映させることが様々な意味において重要・有効と考えられる。その為の利用・運営方法を検討していくのが本研究の目的である。同時に公共施設に対する同様な課題が全国的に問われている中でその対応も睨む。

2 研究の内容（方法・経過等）

作業内容について、ネット等による情報収集、全国事例の視察、学生による現地提案などを行った。当該案件と同様な対象は全国に存在するが、その活用方法と共に「運営体制」の効果が推測される。そこで主にネット情報をもとに幾つかのユニークな運営体制・主体を探ってみた。また、事例についても特徴的なものを扱っている。さらに若者世代からの発想なども取り入れた。これらの内容及び考察を行っていく。

3 現地調査及び住民・関係者との懇談

県立大学生と共に現地視察や住民・関係者との情報交換を行った。またそれらを受けて学生をはじめとする利用・運営提案を行い、関係者と検討し合った。

施設概要また地域外の目からの印象について、老朽化はしているものの屋内施設は一定の利用価値があり、またスケートリンクは独自の形状となっており利用検討の

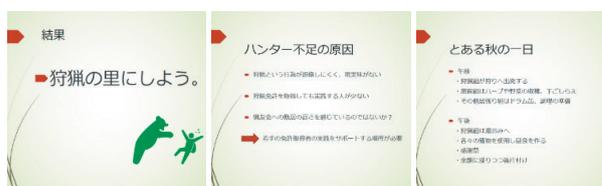
価値がある。特に野外の市民農園は外部からの受け入れに十分な広さがある。こうした市民農園と既存施設を有機的に連携していく有効性が指摘される。



施設内においてはボイラー等の損傷があるが、厨房や談話空間など現在も地元の活動で使われており利用価値が高そうだ（写真：上左）。地元住民・関係者による運営状況やこれまでの経緯、地域の魅力・資源などについて情報提供、意見交換された（写真：下）。特に小学校などを中心としたコミュニティの強さが印象に残る。

これら現地情報と共に各種事例などを参考に幾つかの利活用提案がされた。例えば、「サバイバルゲーム場」の提案。野外環境、立地、施設の広さなどを考慮してのもので、若者世代はもとより、高齢者の健康施設を遊び感覚で兼ねる提案である。近年の流行、遊びを地方都市の周辺環境で活かすものである。また「ハンター養成のための狩猟の里」と位置づけていく提案。全国的に獣害が課題になっているがハンター不足等の課題に対応しながら、新たなテーマを持った施設として活用していくのである。ここでは市民農園も活かしながら、ドラム缶風呂、ジビエ料理など、「ある一日」のイメージも提起された。

また「天体観測や動物をみられるカフェ」といった自



ハンター不足の問題について、大学生特に女子学生が狩猟免許などを取得していること、また関心が高いこと等、興味深く、具体的事業化の期待もあろう。

然環境と市街からの適度な距離に着目すること、「日曜朝市、ふるさと収穫祭」といった現在も地元で行われている活動を敷延拡大していくなどの提案もされた。



利用料金の設定や既存施設の休憩所活用など具体的な点にも触れられた。

これらの提案を題材にして、共同研究メンバーなど地元関係者と議論・検討された。主に学生といった若者目線からの指摘、アイデアが新鮮であり、かつ有効な内容だった。

4 運営主体の検討に向けた一情報

ところで、ここで対象としている同様施設に対しては運営主体・運営体制のあり方が重要と考える。研究期間中に十分な情報・分析には至らなかったが各情報から幾つか掲げる。

「PPP (Public-Private-Partnership)」や「PFI (Private-Finance-Initiative)」といった官民協働の運営方法も近年は重視されている。当該施設に該当するかは別だが、具体的に踏み込んだ施設運営を目指すのであれば記憶しておく必要がある。事例の一つとして、金沢21世紀美術館と旭山動物園と武雄市図書館のコラボなどもユニークで注目される。美術館+動物園+図書館という異なる機能・施設を連動・融合させる試みである。いずれも強力な企画主体・運営主体が基盤になるものだが、着眼点としては参考にしてよいのではないかと。また、サントリーパブリシティサービス(サントリーからの独立会社)など施設管理運営にノウハウのある新しい会社もみられる。ここでは「コンセルジェ」サービスなど今風の取り組みも積極的に取り込まれている。身近な事例としては、本県の「いわて子どもの森」の運営などには学ぶ点はある。

「くまもとの森都心プラザ図書館」など問題施設を「図書館」として活用していく方向も全国的に出てきている。当該施設の環境から(市街地からは遠いが、あえてその立地を活かしたような)「森の図書館」としての活用イメージもあろう。例えばここでは「森の図書館と森の動物、カフェを連動する」など。また図書館としての利用イメージの他に、「資料館」など文化施設として既存施設を活用する方法も全国的に見られるようだ。鳴門市立図書館は「ふくろうの森」というNPOが運営しているが、当該施設環境を触発する上で、森、文化などの分野・要素(図書館や文化施設、等)にプラスαのイメージ・内容を付加するなど検討出来ないか。

自然のある近隣環境、また市街から離れているといった環境からは、「冒険遊び場」的なサービスの提供も考えられる。子ども達の住環境・生活環境を考える際に、

遊びが持つ要素の重要性を意識して、東京都内をはじめ都心で四半世紀前から取り組まれてきたものである(羽根木プレーパークなどが初期のものとして著名)。自己責任のもとに諸環境と関わる遊びと遊び場の提供がされる。これらは都心における子供環境を対象としたものであるが、今日の子育て、子供教育などの状況を睨みながら、子ども達の情報教育・体験教育の場として特化していくこともあるかも知れない。

5 運営主体の検討に向けた一情報

全国的な視野から当該施設の活用・運営を触発する事例視察も行った。幾つか紹介しておく。

■「赤崎水曜日郵便局」の取り組み(熊本県津奈木町)

廃校小学校から海を隔てて見える島にプロジェクトを象徴するポストが置かれ、水曜日になると明かりが灯る。そのポスト(水曜日郵便局)宛てに全国から手紙を届けてもらい、その手紙を別の誰かに郵送するというプロジェクトだ。



廃校になってはいるものの「小学校という郷愁」のイメージ、海辺の環境、郵便局・手紙といった素材の活用、見知らぬ誰かと結ばれる、など非常に興味深い。

■「盛岡ふれあい覆馬場プラザ」(盛岡市)

歴史的建造物が保存・活用され、地元住民・関係者の効果的な運営により維持されている点は学ぶ点が多い。



■ハイジ牧場(北海道夕張郡長沼町)

野外の立地環境、また高価な設備投入は小さい点、自然とのふれ合い、教育視野からの取り組み等参考になる。



そのほか、「エゾリス君の里 カンタベリー(北海道中札内村)」など事業主体が上手く決まれば、そのまま類似の施設として運営できそうな事例もあり興味深い。

<謝辞>地元住民・関係者の皆さまには大変お世話になった。具体的施設運営にはさらなる検討と期間が必要になると思うが、深く感謝すると共に、今後も当該施設・地域との関わりを持ち見守りたい。